

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 7日

上場会社名 株式会社 ダイヘン

上場取引所 東証一部・大証一部・福証

コード番号 6622

URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 生 勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長 (氏名) 河 本 憲 二 TEL (06) 6390-5506

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	49,997	15.0	4,962	22.1	5,336	24.3	3,268	△36.1
18年 9月中間期	43,458	8.0	4,064	59.4	4,293	60.7	5,118	410.5
19年 3月期	95,687	—	8,973	—	9,346	—	6,145	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	24	60	—	—
18年 9月中間期	38	50	—	—
19年 3月期	46	22	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 111百万円 18年 9月中間期 110百万円 19年 3月期 128百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年 9月中間期	99,953		48,040		46.0	345	76	
18年 9月中間期	88,636		42,964		46.3	308	80	
19年 3月期	95,028		44,731		44.9	321	11	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 45,929百万円 18年 9月中間期 41,054百万円 19年 3月期 42,676百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	3,494		△4,488		968		7,079	
18年 9月中間期	4,449		4,633		△9,257		5,915	
19年 3月期	8,326		1,760		△9,408		6,952	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3月期	—	—	7	00	7	00
20年 3月期	3	50	—	—	7	00
20年 3月期(予想)	—	—	3	50	—	—

## 3. 平成 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	100,000	4.5	9,000	0.3	9,000	△3.7	5,400	△12.1	40	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年 9月中間期	135,516,455株	18年 9月中間期	135,516,455株
	19年 3月期	135,516,455株		
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	2,680,021株	18年 9月中間期	2,565,010株
	19年 3月期	2,613,532株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間（当 期）純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	33,111	7.3	2,195	17.6	2,179	11.5	1,374	△63.1
18年 9月中間期	30,860	7.4	1,866	69.9	1,954	44.9	3,729	—
19年 3月期	66,858	—	3,918	—	4,254	—	3,571	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	10	32
18年 9月中間期	27	97
19年 3月期	26	79

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	73,441		32,740		44.6		245 75	
18年 9月中間期	65,984		32,468		49.2		243 50	
19年 3月期	70,843		32,415		45.8		243 19	

（参考）自己資本 19年 9月中間期 32,740百万円 18年 9月中間期 32,468百万円 19年 3月期 32,415百万円

2. 平成 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	68,500	2.5	4,400	12.3	4,300	1.1	2,400	△32.8	18	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、アジア・ヨーロッパでの景気の拡大が続くなど、概ね堅調に推移いたしました。わが国経済につきましても、原油・素材価格の高騰など景気阻害要因はありましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、緩やかながらも景気回復基調を持続いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、アーク溶接ロボットの生産能力拡大・事業効率向上を図るため、国内の生産・開発拠点について「六甲事業所(神戸市東灘区)」への移転・統合を進める他、大形変圧器のタイ生産子会社や中国・タイの溶接機生産子会社の生産能力拡大を目的とした設備投資を積極的に進めるなど、平成20年度までの中期経営計画「Challenge 1000」における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践することで、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、東南アジア向けの電力機器製品並びに中国・東南アジア向けの溶接メカトロ製品の販売が好調に推移するなど海外売上高が増加したこともあり、売上高は499億9千7百万円と前年同期に比べ15.0%の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加とグループをあげた事業効率向上への取り組み成果もあり、経常利益は53億3千6百万円と前年同期に比べ10億4千3百万円の増益となりました。中間純利益につきましては、前年同期には特別利益として固定資産売却益を計上しておりましたこともあり、前年同期に比べ18億5千万円減益の32億6千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の設備投資動向が、高経年化設備の更新や環境対策などの需要を中心に、引き続き回復基調で推移いたしました。また、海外向けでは東南アジアでの需要拡大傾向が持続いたしました。このような中、今後の大形変圧器の需要増加への生産対応力を高めるため、タイ子会社での生産体制の強化に取り組んでまいりました。一方、国内一般民需向けでは、省エネ法に基づくトッランナー方式に対応したモールド変圧器の開発・販売に取り組んでまいりました。その結果、電力会社向けの主力製品や東南アジアでの大形変圧器並びにトッランナー方式に対応した変圧器の販売が好調に推移したことなどにより、電力機器事業全体の売上高は227億8千9百万円と前年同期に比べ21.3%の増加、受注高は258億3千1百万円と2.8%の増加、営業利益は19億1千9百万円と前年同期に比べ4億9千3百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、より多様化するお客様のものづくりの環境にきめ細かくスピーディーに対応するため、新開発の高機能デジタル制御式アーク溶接機、ケーブル内蔵型ロボット、より小型化した様々な溶接周辺機器をパッケージ化した「アルメガプレミアム」を市場投入し、より高い溶接性能を要望されるユーザへの対応を進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応すべく溶接機の中国・タイの生産子会社の生産能力拡大に取り組んでまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は206億8千8百万円と前年同期に比べ13.7%の増加、受注高は212億5千1百万円と16.2%の増加、営業利益は36億8百万円と前年同期に比べ2億3千万円の増益となりました。

半導体機器事業では、次世代プラズマエッチング装置用高周波電源システムの開発に取り組む一方、今後需要拡大が見込まれる太陽電池製造装置用新搬送システムを市場投入するとともに、国内・海外でのサービス体制の拡充を進めてまいりました。また、販売面におきましては、日本国内、米国、アジアでの事業体制強化を図りながらグローバルな営業活動を推進してまいりました。その結果、半導体機器事業全体の売上高は65億6千5百万円と前年同期に比べ0.6%の増加、受注高は49億7千7百万円と29.5%の減少、営業利益は3億3千5百万円と前年同期に比べ1億2千5百万円の増益となりました。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による影響や、一部素材価格の高騰並びに調達難などが懸念されますが、企業をとりまく環境は総じて堅調に推移するものと思われ、売上高は前期比4.5%増加の1000億円を見込んでおります。利益面では、六甲事業所の建設や国内外の増産対応投資などによる諸費用の増加の影響はあるものの、営業利益段階では増益を見込んでおります。

このような状況の下で、当社グループは持続的成長軌道に確実に乗るために、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、現時点での平成20年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	100,000百万円	(前期比	4.5%増)
営業利益	9,000百万円	(前期比	0.3%増)
経常利益	9,000百万円	(前期比	3.7%減)
当期純利益	5,400百万円	(前期比	12.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1億2千7百万円増加し、70億7千9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益による増加や売上債権の減少等により、34億9千4百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べると、法人税等の支払額の増加等により、9億5千5百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により44億8千8百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ91億2千2百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得資金を長期借入金で調達したこと等により、9億6千8百万円の資金の増加となりました。また、前年同期と比べると、102億2千5百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第142期中間期 平成17年9月中間期	第142期 平成18年3月期	第143期中間期 平成18年9月中間期	第143期 平成19年3月期	第144期中間期 平成19年9月中間期
自己資本比率 (%)	37.8	40.9	46.3	44.9	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	89.1	89.2	96.5	101.4
債務償還年数 (年)	9.6	5.9	2.1	2.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	11.3	28.7	27.2	21.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 (中間期は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実に並びに将来の事業展開に活用いたします。

配当金につきましては、上記基本方針に基づき、業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、年間7円を予定しており、当中間期の配当といたしましてはその半額である1株につき3円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高の海外売上高比率は27.1%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 金利変動リスクについて

平成19年9月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は201億1千8百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

④ 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

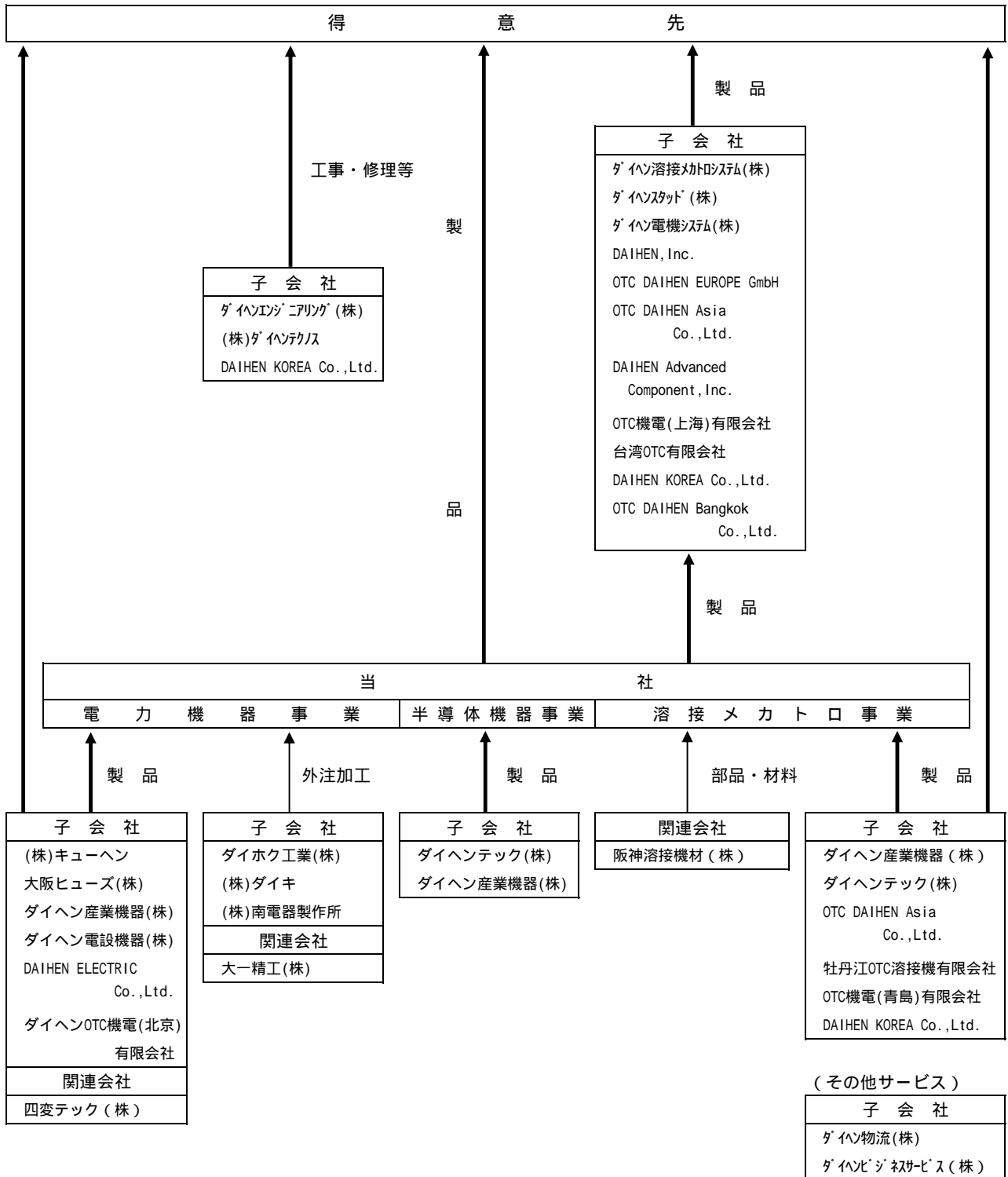
当社の企業集団は当社、子会社33社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。当事業には当社、子会社15社及び関連会社3社がたずさわっております。当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大ー精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカト事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶植機を購入し、溶植工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)有限公司及び台湾OTC有限公司並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接機製品を販売しております。また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(青島)有限公司及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が、溶接機製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、海外では、連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が保守、点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成20年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定し、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

また、業績目標では中期経営計画の最終年度である平成20年度には連結売上高1000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しておりますが、企業の設備投資の増加や海外市場の拡大を背景とした海外売上高の増加など事業環境面での後押しもあり、中期経営計画の中間年度にあたる平成19年度におきまして、1年前倒しで実現すべく取り組みを進めております。

施策面につきましても着実に取り組みを進めており、一部成果も出始めております。施策面のテーマにつきましても基本戦略に沿って適宜必要な補強も行いながら、継続して取り組んでまいります。

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

##### 持続的成長軌道に確実に乗る

- 1. グローバル市場への進攻
- 2. アライアンスの積極展開
- 3. 次代を担う製品群の育成

##### ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1. 無形の資産価値の向上
- 2. リスクマネジメントの強化
- 3. キャッシュフロー経営の推進

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標 >

- ・売上高 1000億円以上 (平成20年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成20年度)
- ・R O E 10.0%以上 (平成20年度)



## 4. 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成19年3月31日現在)	対前連結 会計年度末 増 減
[資産の部]				
流動資産	47,753	53,601	54,192	591
現金及び預金	6,029	7,169	7,072	97
受取手形及び売掛金	20,000	22,010	24,258	2,248
たな卸資産	18,466	20,674	19,225	1,449
繰延税金資産	1,828	1,837	2,087	249
その他	2,184	2,684	2,313	371
貸倒引当金	755	774	764	10
固定資産	40,882	46,352	40,835	5,516
有形固定資産	23,679	26,455	21,355	5,099
建物及び構築物	8,702	8,605	8,162	443
機械装置及び運搬具	4,758	5,463	5,101	362
工具・器具・備品	1,162	1,294	1,229	64
土地	8,311	6,265	6,234	30
建設仮勘定	744	4,825	627	4,198
無形固定資産	1,676	2,212	1,890	321
ソフトウェア	1,539	1,938	1,759	179
施設利用権	136	273	131	142
投資その他の資産	15,526	17,684	17,589	95
投資有価証券	11,206	11,731	11,486	245
出資金・敷金	631	1,632	1,625	7
長期貸付金	48	342	344	2
長期前払費用	160	428	497	69
前払年金費用	2,861	3,035	3,061	25
繰延税金資産	489	365	441	76
その他	296	305	287	18
貸倒引当金	167	156	155	0
資産合計	88,636	99,953	95,028	4,925

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成19年3月31日現在)	対前連結 会計年度末 増 減
[負債の部]				
流動負債	33,708	35,035	35,199	163
支払手形及び買掛金	16,440	18,120	18,923	803
短期借入金	6,491	4,100	4,328	227
1年以内返済予定長期借入金	3,112	2,867	1,937	930
1年以内償還社債	490	355	530	175
未払法人税等	1,789	1,359	2,722	1,363
賞与引当金	1,767	1,846	1,910	63
役員賞与引当金	23	27	67	39
固定資産撤去損失引当金	1,072	1,111	1,111	—
その他	2,521	5,247	3,668	1,578
固定負債	11,963	16,878	15,097	1,780
社債	1,275	1,920	1,490	430
長期借入金	6,811	10,875	9,827	1,048
繰延税金負債	1,051	1,214	844	369
退職給付引当金	1,989	1,720	2,042	322
役員退職慰労引当金	—	86	—	86
ののれん	10	11	13	1
その他	825	1,049	879	170
負債合計	45,671	51,913	50,296	1,617
[純資産の部]				
株主資本	38,219	41,500	39,216	2,283
資本金	10,596	10,596	10,596	—
資本剰余金	10,027	10,028	10,027	0
利益剰余金	17,992	21,351	19,019	2,332
自己株式	396	475	426	49
評価・換算差額等	2,835	4,429	3,460	968
その他有価証券評価差額金	2,157	2,528	2,325	202
繰延ヘッジ損益	1	0	0	0
為替換算調整勘定	679	1,900	1,134	765
少数株主持分	1,909	2,110	2,054	56
純資産合計	42,964	48,040	44,731	3,308
負債純資産合計	88,636	99,953	95,028	4,925

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
売 上 高		43,458	49,997	6,538	95,687
売 上 原 価		28,047	32,664	4,617	62,570
売 上 総 利 益		15,411	17,333	1,921	33,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,347	12,370	1,023	24,142
営 業 利 益		4,064	4,962	898	8,973
営 業 外 収 益		( 573)	( 751)	( 178)	( 1,188)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		80	102	21	128
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		110	111	1	128
為 替 差 益		92	69	22	268
そ の 他		289	468	178	663
営 業 外 費 用		( 343)	( 378)	( 34)	( 816)
支 払 利 息		151	174	23	309
そ の 他		192	203	10	507
経 常 利 益		4,293	5,336	1,043	9,346
特 別 利 益		( 5,399)	( 6)	( 5,392)	( 5,436)
固 定 資 産 売 却 益		5,380	6	5,373	5,385
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		12	—	12	22
投 資 有 価 証 券 売 却 益		6	—	6	28
特 別 損 失		( 1,122)	( 117)	( 1,004)	( 3,770)
特 別 退 職 金		—	97	97	—
棚 卸 資 産 廃 却 損		—	20	20	—
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,072	—	1,072	1,111
役 員 退 職 慰 労 金		35	—	35	35
固 定 資 産 売 却 損		7	—	7	823
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6	—	6	6
固 定 資 産 評 価 損		—	—	—	766
減 損 損 失		—	—	—	738
棚 卸 資 産 評 価 損		—	—	—	174
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		—	—	—	75
環 境 対 策 費		—	—	—	33
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	—	—	5
税金等調整前中間(当期)純利益		8,570	5,225	3,345	11,011
法人税、住民税及び事業税		1,725	1,087	638	3,525
法人税等調整額		1,641	776	865	1,116
少数株主利益		84	93	8	224
中間(当期)純利益		5,118	3,268	1,850	6,145

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	10,596	10,025	13,542	376	33,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			666		666
役員賞与（注1）			53		53
中間純利益			5,118		5,118
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		1		0	1
従業員奨励福利基金への積立 （注2）			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	4,449	20	4,431
平成18年9月30日残高	10,596	10,027	17,992	396	38,219

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,785	—	554	3,339	1,935	39,063
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注1）						666
役員賞与（注1）						53
中間純利益						5,118
自己株式の取得						20
自己株式の処分						1
従業員奨励福利基金への積立 （注2）						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	627	1	124	504	26	530
中間連結会計期間中の変動額合計	627	1	124	504	26	3,900
平成18年9月30日残高	2,157	1	679	2,835	1,909	42,964

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	10,596	10,027	19,019	426	39,216
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			933		933
中間純利益			3,268		3,268
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		0		0	1
従業員奨励福利基金への積立 (注)			3		3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,332	49	2,283
平成19年9月30日残高	10,596	10,028	21,351	475	41,500

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						933
中間純利益						3,268
自己株式の取得						49
自己株式の処分						1
従業員奨励福利基金への積立 (注)						3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	202	0	765	968	56	1,025
中間連結会計期間中の変動額合計	202	0	765	968	56	3,308
平成19年9月30日残高	2,528	0	1,900	4,429	2,110	48,040

(注) 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	10,596	10,025	13,542	376	33,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			666		666
役員賞与（注1）			53		53
当期純利益			6,145		6,145
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		1		0	2
従業員奨励福利基金への積立 （注2）			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	5,476	50	5,427
平成19年3月31日残高	10,596	10,027	19,019	426	39,216

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,785	—	554	3,339	1,935	39,063
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						666
役員賞与（注1）						53
当期純利益						6,145
自己株式の取得						50
自己株式の処分						2
従業員奨励福利基金への積立 （注2）						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	459	0	579	120	118	239
連結会計年度中の変動額合計	459	0	579	120	118	5,667
平成19年3月31日残高	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,570	5,225	△3,345	11,011
減価償却費		1,206	1,424	218	2,539
固定資産臨時償却費		—	—	—	75
貸倒引当金の増加額・減少(△)額		△41	4	46	△49
固定資産撤去損失引当金の増加額・減少(△)額		1,072	—	△1,072	1,111
退職給付引当金の増加額・減少(△)額		59	△322	△382	112
前払年金費用の減少額・増加(△)額		△72	25	98	△272
受取利息及び受取配当金		△80	△102	△21	△128
支払利息		151	174	23	309
固定資産評価損		—	—	—	766
減損損失		—	—	—	738
固定資産売却損・益(△)		△5,372	△6	5,365	△4,562
売上債権の減少額・増加(△)額		2,457	2,574	117	△1,563
たな卸資産の減少額・増加(△)額		△1,339	△977	361	△1,765
仕入債務の増加額・減少(△)額		400	△848	△1,248	2,382
その他		△1,326	△1,137	189	△219
小 計		5,684	6,034	350	10,485
利息及び配当金の受取額		83	105	22	125
利息の支払額		△155	△164	△9	△306
法人税等の支払額		△1,162	△2,481	△1,318	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,449	3,494	△955	8,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△32	△2	29	△147
定期預金の払戻による収入		146	39	△106	261
有形固定資産の取得による支出		△1,167	△3,911	△2,744	△2,647
有形固定資産の売却による収入		6,071	48	△6,022	6,358
無形固定資産の取得による支出		△294	△612	△318	△621
投資有価証券の取得による支出		△154	△56	97	△559
投資有価証券の償還・売却による収入		31	4	△26	273
関係会社への出資金支出		—	—	—	△898
長期貸付による支出		—	△0	△0	△300
その他		32	2	△29	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,633	△4,488	△9,122	1,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△2,819	△237	2,581	△5,000
社債の発行による収入		978	500	△478	1,476
社債の償還による支出		△3,175	△245	2,930	△3,420
長期借入による収入		200	3,013	2,813	4,320
長期借入金の返済による支出		△3,731	△1,052	2,678	△6,033
自己株式取得額		△20	△49	△29	△50
配当金の支払額		△666	△933	△266	△666
その他		△22	△27	△4	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,257	968	10,225	△9,408
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	152	121	214
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△143	127	270	893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,655	6,952	1,297	5,655
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		403	—	△403	403
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,915	7,079	1,164	6,952

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：25社 (株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)  
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社：1社  
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

(2) 持分法適用関連会社：2社  
四変テック(株)、阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社及びDAIHEN KOREA Co., Ltd.の10社の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。



( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を

ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が82百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が96百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金の会計処理方法)

一部の連結子会社において、従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が86百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[ 表示方法の変更 ]

前中間連結会計期間まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」2,270百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間末における「設備支払手形」は196百万円であります。

[ 注記事項 ]

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,279百万円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 610百万円 支払手形 2,450百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,438百万円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 498百万円 支払手形 2,731百万円 設備支払手形 242百万円</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,316百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 534百万円 支払手形 2,892百万円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 . _____</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p>	<p>1 . 特別退職金 特別退職金は、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)の一部事業を当社へ移管することに伴い、当該連結子会社の従業員が当社に転籍したことにより発生したものであります。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p>	<p>1 . _____</p> <p>2 . 固定資産評価損 固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>3 . 減損損失 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>会 社 名 : ダイヘン電設機器(株) 場 所 : 島屋工場           ( 大阪市此花区 ) 用 途 : 遊休資産 種 類 : 土地・建物等 減損損失 : 738百万円</p> <p>( 減損損失を認識するに至った経緯 ) ダイヘン電設機器(株)島屋工場は、四変テック(株)への安定器事業の移管に伴い、遊休状態となることとなりました。今後の使用見込みもなく、土地の市場価格も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>( 資産のグルーピングの方法 ) 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>( 回収可能価額の算定方法 ) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式 (注)	2,532	36	3	2,565
合計	2,532	36	3	2,565

(注) 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少3千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式 (注)	2,613	68	1	2,680
合計	2,613	68	1	2,680

(注) 普通株式の自己株式の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	466	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式(注)	2,532	85	4	2,613
合計	2,532	85	4	2,613

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,029百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114百万円 現金及び現金同等物 <u>5,915百万円</u>	現金及び預金 7,169百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 89百万円 現金及び現金同等物 <u>7,079百万円</u>	現金及び預金 7,072百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119百万円 現金及び現金同等物 <u>6,952百万円</u>

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,741	18,189	6,528	43,458	—	43,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1	—	47	(47)	—
計	18,786	18,190	6,528	43,506	(47)	43,458
営業費用	17,360	14,812	6,318	38,491	903	39,394
営業利益	1,426	3,378	210	5,014	(950)	4,064

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,749	20,681	6,565	49,997	—	49,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	6	—	45	(45)	—
計	22,789	20,688	6,565	50,043	(45)	49,997
営業費用	20,869	17,079	6,230	44,179	855	45,034
営業利益	1,919	3,608	335	5,863	(901)	4,962

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,353	38,621	13,712	95,687	—	95,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	20	—	96	(96)	—
計	43,429	38,641	13,712	95,783	(96)	95,687
営業費用	40,137	31,568	13,198	84,904	1,809	86,713
営業利益	3,291	7,073	514	10,879	(1,905)	8,973

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業 : 各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業 : 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業 : 高周波電源、クリーン搬送ロボット等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 947百万円 当中間連結会計期間 904百万円 前連結会計年度 1,896百万円

## 4. 当中間連結会計期間から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「電力機器事業」が7百万円、「溶接メカトロ事業」が3百万円、「半導体機器事業」が3百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「電力機器事業」が74百万円、「溶接メカトロ事業」が10百万円、「半導体機器事業」が5百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「電力機器事業」が58百万円、「溶接メカトロ事業」が24百万円、「半導体機器事業」が3百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,027	3,396	4,035	43,458	—	43,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,916	2,360	314	7,590	( 7,590)	—
計	40,943	5,756	4,349	51,049	( 7,590)	43,458
営業費用	36,873	4,953	4,144	45,971	( 6,577)	39,394
営業利益	4,070	802	204	5,077	( 1,013)	4,064

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,680	6,949	4,367	49,997	—	49,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,133	3,234	495	8,863	( 8,863)	—
計	43,813	10,184	4,862	58,860	( 8,863)	49,997
営業費用	39,749	8,693	4,551	52,995	( 7,960)	45,034
営業利益	4,064	1,490	310	5,865	( 902)	4,962

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,370	9,064	8,252	95,687	—	95,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,677	5,006	729	15,413	( 15,413)	—
計	88,047	14,070	8,982	111,100	( 15,413)	95,687
営業費用	79,465	12,196	8,695	100,358	( 13,644)	86,713
営業利益	8,581	1,874	286	10,742	( 1,768)	8,973

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア : タイ、中国、台湾、韓国  
 (2) その他の地域 : アメリカ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 947百万円 当中間連結会計期間 904百万円 前連結会計年度 1,896百万円



4. 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が14百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。  
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が90百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
5. 従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、当中間連結会計期間から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が86百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,200	5,053	980	9,234
II 連結売上高	—	—	—	43,458
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.4%	11.6%	2.2%	21.2%

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,257	8,913	1,373	13,544
II 連結売上高	—	—	—	49,997
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	17.8%	2.7%	27.1%

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,277	11,574	2,418	20,270
II 連結売上高	—	—	—	95,687
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	12.1%	2.5%	21.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : アメリカ、カナダ  
 (2) アジア : タイ、韓国、台湾、中国  
 (3) その他の地域 : ヨーロッパ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	2,631	6,130	3,499
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	202	275	73
小 計	2,833	6,406	3,572
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	252	189	△63
② 債 券	200	199	△0
③ そ の 他	—	—	—
小 計	452	388	△64
合 計	3,286	6,794	3,508

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,106百万円

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	2,469	6,038	3,568
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	202	292	89
小 計	2,672	6,330	3,658
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	602	521	△81
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	602	521	△81
合 計	3,274	6,851	3,576

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,531百万円

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	2,724	6,438	3,713
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	202	289	87
小 計	2,926	6,727	3,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	329	302	△ 27
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	329	302	△ 27
合 計	3,256	7,029	3,773

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 4,141百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）、  
当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）及び  
前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているものまたは「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。

なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、開示すべきものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 308円80銭	1株当たり純資産額 345円76銭	1株当たり純資産額 321円11銭
1株当たり中間純利益 38円50銭	1株当たり中間純利益 24円60銭	1株当たり当期純利益 46円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 42,964百万円 普通株式に係る純資産額 41,054百万円	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 48,040百万円 普通株式に係る純資産額 45,929百万円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 44,731百万円 普通株式に係る純資産額 42,676百万円
差額の主な内容 少数株主持分 1,909百万円 普通株式の発行済株式数 135,516千株 普通株式の自己株式数 2,565千株	差額の主な内容 少数株主持分 2,110百万円 普通株式の発行済株式数 135,516千株 普通株式の自己株式数 2,680千株	差額の主な内容 少数株主持分 2,054百万円 普通株式の発行済株式数 135,516千株 普通株式の自己株式数 2,613千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 132,951千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 132,836千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 132,902千株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 5,118百万円 普通株式に係る中間純利益 5,118百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 3,268百万円 普通株式に係る中間純利益 3,268百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 6,145百万円 普通株式に係る中間純利益 6,145百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 132,965千株	普通株式の期中平均株式数 132,862千株	普通株式の期中平均株式数 132,944千株

## (開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
電 力 機 器 事 業	16,628	21,458	4,829	36,614
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	10,886	12,936	2,050	21,961
半 導 体 機 器 事 業	3,820	2,683	△1,137	6,707
合 計	31,335	37,078	5,742	65,283

注：金額は、販売価格によっております。

## (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
電 力 機 器 事 業	25,133 ( 14,287)	25,831 ( 19,171)	697 ( 4,883)	51,548 (16,089)
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	18,287 ( 4,084)	21,251 ( 4,720)	2,963 ( 636)	38,786 ( 4,151)
半 導 体 機 器 事 業	7,060 ( 3,945)	4,977 ( 2,551)	△2,082 (△1,393)	14,438 ( 4,140)
合 計	50,481 ( 22,316)	52,059 ( 26,443)	1,578 ( 4,126)	104,773 (24,381)

注：( ) 内は受注残高であります。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
電 力 機 器 事 業	18,786	22,789	4,002	43,429
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	18,190	20,688	2,497	38,641
半 導 体 機 器 事 業	6,528	6,565	37	13,712
小 計	43,506	50,043	6,537	95,783
消 去	△47	△45	1	△96
合 計	43,458	49,997	6,538	95,687

## 5. 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	対前事業 年度末 増 減
[資産の部]					
流動資産		33,678	36,708	38,186	1,478
現金及び預金		2,592	2,527	3,103	575
受取手形		617	357	681	323
売掛金		15,519	18,465	19,672	1,206
たな卸資産		10,801	11,085	10,090	995
繰延税金資産		1,086	1,234	1,585	351
その他		3,700	4,258	4,407	148
貸倒引当金		639	1,220	1,353	132
固定資産		32,306	36,733	32,657	4,075
有形固定資産		12,764	15,681	11,377	4,304
建物		4,602	3,889	4,008	118
機械及び装置		1,904	1,979	2,004	24
土地		4,496	4,112	4,116	3
建設仮勘定		688	4,660	179	4,480
その他		1,071	1,038	1,068	29
無形固定資産		1,493	1,882	1,700	182
ソフトウェア		1,408	1,806	1,622	183
施設利用権等		84	76	77	1
投資その他の資産		18,048	19,168	19,579	410
投資有価証券		12,278	12,029	12,137	107
前払年金費用		2,577	2,610	2,707	97
その他		3,269	4,600	4,805	204
貸倒引当金		76	72	71	1
資産合計		65,984	73,441	70,843	2,597

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	対前事業 年度末 増 減
[負債の部]					
I	流動負債	25,513	28,098	27,094	1,004
	支払手形	5,648	6,510	6,704	△193
	買掛金	4,722	4,347	5,060	△713
	短期借入金	9,634	10,453	8,607	1,845
	賞与引当金	813	861	903	△41
	役員賞与引当金	12	13	31	△18
	固定資産撤去損失引当金	1,072	1,111	1,111	—
	その他	3,610	4,802	4,675	126
II	固定負債	8,003	12,602	11,333	1,269
	社債	1,060	1,720	1,290	430
	長期借入金	5,589	9,298	8,864	434
	繰延税金負債	1,038	1,183	832	351
	退職給付引当金	242	234	274	△39
	その他	72	166	73	92
	負債合計	33,516	40,701	38,428	2,273
[純資産の部]					
I	株主資本	30,606	30,812	30,419	393
	資本金	10,596	10,596	10,596	—
	資本剰余金	( 10,027)	( 10,028)	( 10,027)	( 0)
	資本準備金	10,023	10,023	10,023	—
	その他資本剰余金	3	4	3	0
	利益剰余金	( 10,304)	( 10,588)	( 10,146)	( 441)
	利益準備金	2,211	2,211	2,211	—
	その他利益剰余金	8,092	8,376	7,934	441
	固定資産圧縮積立金	280	495	498	△2
	固定資産圧縮積立特別勘定	1,836	1,526	1,526	—
	別途積立金	3,335	3,335	3,335	—
	繰越利益剰余金	2,639	3,019	2,575	443
	自己株式	△320	△400	△350	△49
II	評価・換算差額等	1,861	1,927	1,995	△68
	その他有価証券評価差額金	1,862	1,927	1,996	△68
	繰延ヘッジ損益	△1	△0	△0	0
	純資産合計	32,468	32,740	32,415	324
	負債純資産合計	65,984	73,441	70,843	2,597

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 売 上 高		30,860	33,111	2,251	66,858
II 売 上 原 価		23,308	25,056	1,748	50,843
売 上 総 利 益		7,552	8,055	502	16,014
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,686	5,859	173	12,096
営 業 利 益		1,866	2,195	328	3,918
IV 営 業 外 収 益		( 657)	( 589)	( △68)	( 1,680)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		193	137	△55	609
雑 収 入		464	451	△12	1,071
V 営 業 外 費 用		( 569)	( 604)	( 35)	( 1,344)
支 払 利 息		121	145	23	246
雑 損 失		447	459	11	1,097
経 常 利 益		1,954	2,179	224	4,254
VI 特 別 利 益		( 5,380)	( 138)	( △5,241)	( 5,391)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	132	132	6
固 定 資 産 売 却 益		5,380	6	△5,373	5,385
VII 特 別 損 失		( 1,080)	( 20)	( △1,059)	( 3,433)
棚 卸 資 産 廃 却 損		—	20	20	—
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,072	—	△1,072	1,111
固 定 資 産 売 却 損		7	—	△7	1,104
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	—	—	706
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—	—	—	361
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		—	—	—	75
棚 卸 資 産 評 価 損		—	—	—	36
環 境 対 策 費 用		—	—	—	33
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	—	—	5
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		6,255	2,297	△3,957	6,213
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		928	173	△754	1,841
法 人 税 等 調 整 額		1,597	749	△848	800
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,729	1,374	△2,354	3,571



中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	10,596	10,023	1	10,025	2,211	73	—	2,335	2,653	7,273	300	27,595
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						209			209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立							1,836		1,836	—		—
別途積立金の積立（注）								1,000	1,000	—		—
剰余金の配当（注）									666	666		666
役員賞与（注）									31	31		31
中間純利益									3,729	3,729		3,729
自己株式の取得											20	20
自己株式の処分			1	1							0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	207	1,836	1,000	13	3,030	20	3,011
平成18年9月30日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	280	1,836	3,335	2,639	10,304	320	30,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,379	—	2,379	29,974
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				666
役員賞与（注）				31
中間純利益				3,729
自己株式の取得				20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	516	1	517	517
中間会計期間中の変動額合計	516	1	517	2,493
平成18年9月30日残高	1,862	1	1,861	32,468

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	—		—
剰余金の配当									933	933		933
中間純利益									1,374	1,374		1,374
自己株式の取得											49	49
自己株式の処分			0	0							0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	2	—	—	443	441	49	393
平成19年9月30日残高	10,596	10,023	4	10,028	2,211	495	1,526	3,335	3,019	10,588	400	30,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,996	0	1,995	32,415
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				933
中間純利益				1,374
自己株式の取得				49
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	68	0	68	68
中間会計期間中の変動額合計	68	0	68	324
平成19年9月30日残高	1,927	0	1,927	32,740

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	10,596	10,023	1	10,025	2,211	73	—	2,335	2,653	7,273	300	27,595
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						502			502	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						77			77	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立							1,526		1,526	—		—
別途積立金の積立（注）								1,000	1,000	—		—
剰余金の配当（注）									666	666		666
役員賞与（注）									31	31		31
当期純利益									3,571	3,571		3,571
自己株式の取得											50	50
自己株式の処分			1	1							0	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	424	1,526	1,000	77	2,873	50	2,824
平成19年3月31日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,379	—	2,379	29,974
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				666
役員賞与（注）				31
当期純利益				3,571
自己株式の取得				50
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	382	0	383	383
事業年度中の変動額合計	382	0	383	2,441
平成19年3月31日残高	1,996	0	1,995	32,415

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
  - (イ) 時価のあるもの  
当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - (ロ) 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入製品・原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法
- ② 製品・仕掛品  
総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法によっております。その他の有形固定資産については、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産  
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ 長期前払費用  
均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。
- ④ 固定資産撤去損失引当金  
摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

### ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 〔 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 〕

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5百万円それぞれ減少しております。

#### (追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が69百万円それぞれ減少しております。

### 〔 表示方法の変更 〕

前中間会計期間まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」2,141百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間会計期間末における「設備支払手形」は157百万円であります。

[ 注記事項 ]

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">24,815百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">24,762百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">24,481百万円</p>
<p>2. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">499百万円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">401百万円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p style="text-align: right;">513百万円</p>
<p>3. 売掛金譲渡高</p> <p style="text-align: right;">516百万円</p>	<p>3. 売掛金譲渡高</p> <p style="text-align: right;">— 百万円</p>	<p>3. 売掛金譲渡高</p> <p style="text-align: right;">— 百万円</p>
<p>4. 中間会計期間末日満期手形 の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手 形が、中間会計期間末残高か ら除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 104百万円 支払手形 1,230百万円</p>	<p>4. 中間会計期間末日満期手形 の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手 形が、中間会計期間末残高か ら除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 77百万円 支払手形 1,498百万円 設備支払手形 239百万円</p> <p>なお、設備支払手形は流動負 債の「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>4. 事業年度末日満期手形の 会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計 処理については、満期日に決 済が行われたものとして処理 しております。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次 の事業年度末日満期手形が、 事業年度末残高から除かれて おります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 54百万円 支払手形 1,537百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,142	36	3	2,174
合計	2,142	36	3	2,174

(注) 普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少3千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,223	68	1	2,289
合計	2,223	68	1	2,289

(注) 普通株式の自己株式の増加68千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,142	85	4	2,223
合計	2,142	85	4	2,223

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<ご参考資料>

平成20年3月期 中間決算(単独) セグメント別業績

■売上高

(単位：百万円)

区 分	前年中間期		当中間期		増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		
電力機器 事業	11,782 (562)		13,820 (1,354)		2,038 <+17.3%> (792) <+140.9%>
溶接刃口 事業	12,730 (3,496)		13,530 (4,040)		800 <+6.3%> (544) <+15.6%>
半導体機器 事業	6,347 (2,747)		5,760 (2,002)		△ 587 <△9.2%> (△ 745) <△27.1%>
合 計	30,860 (6,805)		33,111 (7,396)		2,251 <+7.3%> (591) <+8.7%>

注：( )内は海外売上高

■受注高及び期末受注残高

(単位：百万円)

区 分	前年中間期		当中間期		増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		
電力機器 事業	15,944 (1,847)		16,244 (461)		300 <+1.9%> (△ 1,386) <△75.0%>
溶接刃口 事業	13,021 (3,774)		14,686 (4,218)		1,665 <+12.8%> (444) <+11.8%>
半導体機器 事業	6,165 (2,496)		5,439 (2,149)		△ 726 <△11.8%> (△ 347) <△13.9%>
合 計	35,131 (8,117)		36,370 (6,829)		1,239 <+3.5%> (△ 1,288) <△15.9%>
期末受注残高	15,296 (4,856)		19,193 (4,741)		3,897 <+25.5%> (△ 115) <△2.4%>

注：( )内は海外受注高及び海外受注残高